



2025年8月14日

上場会社名 株式会社東京通信グループ 上場取引所 東
コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 古屋 佑樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 赤堀 政彦（TEL）03-6452-4523
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	3,176	14.6	140	—	105	—	45	—
2024年12月期中間期	2,771	△7.3	△211	—	△88	—	△158	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 39百万円（—％） 2024年12月期中間期 △63百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	4.53	4.52
2024年12月期中間期	△15.74	—

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	3,712	798	15.7
2024年12月期	3,751	765	14.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 581百万円 2024年12月期 534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,200	5.8	180	—	630	—	75	7.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年8月14日）公表いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ― 社(社名) 、除外 ― 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,074,072株	2024年12月期	10,074,270株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	―株	2024年12月期	198株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	10,074,072株	2024年12月期中間期	10,073,024株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料入手方法について)

決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。さらに、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動等にも一層の注意が必要であり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、社会のデジタル化を背景に、2024年のインターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円^(※1)となりました。また、インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、動画サービスにおける利用者数・利用時間が増加したことで、前年比10.2%増の2兆9,611億円^(※1)となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、「創造によって世界中のエモーションを刺激する」というパーパスの実現に向けて、ビジョンに「Digital Well-Being」を掲げ、インターネットを通じて人々の心を豊かにするサービスを創造し続けることによって企業価値の持続的な向上を図ってまいりました。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、メディア事業において、前期より継続的に収益性の高いカジュアルゲームアプリ及びハイパーカジュアルゲームアプリに経営資源を集中させる戦略を推進しており、その成果として複数のヒットタイトルが誕生いたしました。とりわけ、国内向けハイパーカジュアルゲームアプリ「隣の席はだれ？」及びカジュアルゲームアプリ「ニッポン征服」は、App Store及びGoogle Play（無料ゲーム）ランキングで1位を獲得し、当該事業の収益拡大に大きく貢献しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は31億76百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期は営業損失2億11百万円）、経常利益は1億5百万円（前年同期は経常損失88百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億58百万円）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は3億20百万円（前年同期は△16百万円）となりました。

（※1）出所 株式会社電通「2024年 日本の広告費」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業の当中間連結会計期間におきましては、収益性の高いカジュアルゲームアプリ及びハイパーカジュアルゲームアプリに経営資源を集中させる戦略が奏功し、App Store及びGoogle Play（無料ゲーム）ランキングで1位を獲得するなど、ヒットタイトルを継続的に創出いたしました。また、収益性を重視した開発・運用に取り組んだ結果、1タイトルあたりの採算性が向上し、運用中のアプリ全体としての収益力が強化されております。

画像メーカーサービス「Picrew（ピクルー）」につきましては、コンテンツの拡充が広告収益の安定に寄与し、収益は堅調に推移しております。加えて、第1四半期連結会計期間より新たに開始した課金機能においては、月額課金会員数が増加基調で推移しており、当初の立ち上げは順調に完了し、現在は次フェーズの展開を見据えた運用が着実に進んでおります。

以上の結果、売上高は18億46百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は2億25百万円（同181.4%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は2億51百万円（同122.0%増）となりました。

なお、重要指標である当中間連結会計期間におけるスマートフォンアプリの運用本数^(※2)は246本となりました。

（※2）運用本数とは、広告出稿による運用を伴うすべてのスマートフォンアプリの本数（月平均）としております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業の当中間連結会計期間におきましては、主力である電話占いサービス事業が牽引し、前年同期を大きく上回る水準で堅調に推移いたしました。「電話占いカリス」においては、LINE公式アカウントを活用し、ユーザーとの接点拡大及びサービス理解の促進を図る施策を展開しております。これらの施策の一環としてAI機能を導入し、AI技術の活用によるサービス価値の向上と、将来的な事業展開の可能性について検証を開始いたしました。

エンタメテック事業につきましては、前期より進めてまいりました収益構造の見直しが奏功し、2024年9月以降10ヶ月連続で黒字を計上するなど、安定した水準で推移しております。

以上の結果、売上高は11億15百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1億60百万円（同108.9%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は3億12百万円（同34.3%増）となりました。

なお、重要指標である当中間連結会計期間における電話占いサービス事業の相談回数は、145千回となりました。

(その他)

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、投資事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。

その他の区分の売上構成比において中核的な位置を占めているファンクラブビジネス事業は、第1四半期連結会計期間に続き、第2四半期連結会計期間においても黒字を計上し、2四半期連続での黒字となりました。なお、前期より進めてきた収益構造の見直しは第2四半期連結会計期間をもって概ね完了しており、今後の安定的な収益確保に向けた基盤が整いつつあります。

以上の結果、売上高は2億14百万円(前年同期比71.7%増)、セグメント損失は9百万円(前年同期はセグメント損失1億1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、資産が37億12百万円(前期末比1.1%減)、負債が29億13百万円(同2.4%減)、純資産は7億98百万円(同4.3%増)となりました。

資産の主な増減要因は、現金及び預金が2億86百万円増加、償却によるのれん、商標権及び顧客関連資産が1億72百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増減要因は、未払金が61百万円減少、短期借入金が1億95百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億26百万円増加したことによるものであります。

純資産の主な増減要因は、非支配株主持分が6百万円減少及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加の10億57百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、1億88百万円の資金流入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億5百万円及び減価償却費及びのれん償却額が1億80百万円あった一方、法人税等の支払額85百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、11百万円の資金流出となりました。これは主に、出資金の払込による支出7百万円及び無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、1億11百万円の資金流入となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億95百万円、長期借入れによる収入3億40百万円、長期借入金の返済による支出2億13百万円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出1億94百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、足元の事業の動向を踏まえ、2025年6月26日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月14日)公表した「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)において、営業損失2億30百万円、経常損失2億11百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4億13百万円を計上いたしました。この結果、連結財務諸表は継続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度末における1年内償還予定の社債、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計金額は9億9百万円であり、流動負債が流動資産を超過いたしました。加えて、2021年3月31日に株式会社みずほ銀行と締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、前連結会計年度末に以下の財務制限条項のうち、①の条項に抵触いたしました。

- ① 2021年12月期以降(2021年12月期を含む)の各決算期末において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を直前の決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年12月期以降(2021年12月期を含む)の各決算期末において、連結の損益計算書に示される経常損益が損失となった場合には、当該翌決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益が損失となる状態を生じさせないこと。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、上記の財務制限条項に抵触した純資産の主な増減要因は、前々連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)において、投資事業における投資有価証券の売却等により5億1百万円が増加した一方、前連結会計年度において当該収益の分配金を出資者へ5億75百万円支払ったことによる減少で、一過性のものであります。また、株式会社みずほ銀行には、期限の利益の喪失の猶予の承諾を得ております。

加えて、当社は資金需要に対して機動的かつ安定的な資金調達手段として、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結し、資金確保を行っております。これら契約に基づく借入未実行残高は当中間連結会計期間末で3億50百万円となっております。一時的な資金不足が生じたときにも、迅速かつ柔軟に資金を調達し、事業運営に支障をきたさないよう対応可能な体制を整えております。

また、当中間連結会計期間における営業利益は1億40百万円(前年同期は営業損失2億11百万円)と前年同期比で大幅に改善しており、営業活動によるキャッシュ・フローは1億88百万円の資金流入となり、前年同期に計上した4百万円の資金流出から大きなプラスに転じました。

その他、2025年1月から6月にかけて借入金の返済や社債の償還が合計5億33百万円あったものの、2025年5月から6月にかけて株式会社りそな銀行より3億円、株式会社商工組合中央金庫より40百万円、株式会社横浜銀行より1億円の合計4億40百万円の借入による資金調達を実施していることから、資金繰りの安定にも繋がっております。

当中間連結会計期間末において、1年内償還予定の社債は全額償還済みであり、未償還残高はありません。短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計金額は15億30百万円となりましたが、上記の当座貸越契約に基づく借入未実行残高3億50百万円及び2025年5月から6月の資金調達4億40百万円をあわせて当面の事業資金を確保できている状況でございます。

以上の結果、当中間連結会計期間末において10億57百万円の現金及び現金同等物を有していること、また、連結業績は堅調に推移していく見込みであることから、資金繰りの懸念はないものと判断しております。

業績につきましては、2024年12月期第3四半期連結累計期間までの主な減益要因になっていたメディア事業のスマートフォンゲームアプリにおける新規ジャンルへの先行投資について、2024年10月より新規ジャンルへの経営資源の配分を見直し、また、2024年11月8日開催の取締役会において経営方針の一部改訂について決議し、不採算事業を整理すること及び全社コストの削減を図ることで経営の健全性と透明性を高めていくことにいたしました。その結果、2024年12月期第4四半期連結会計期間では、営業利益は黒字に転換いたしました。

当中間連結会計期間におきましても、メディア事業において、前期より継続的に収益性の高いカジュアルゲームアプリ及びハイパーカジュアルゲームアプリに経営資源を集中させる戦略を推進しており、その成果として複数のヒットタイトルが誕生いたしました。とりわけ、国内向けハイパーカジュアルゲームアプリ「隣の席はだれ?」及びカジュアルゲームアプリ「ニッポン征服」は、App Store及びGoogle Play(無料ゲーム)ランキングで1位を獲得し、当該事業の収益拡大に大きく貢献しております。その他のアプリ群につきましても、アプリ毎の収益性を重視した開発・運用に取り組んだ結果、1本当たりの収益性が向上し、業績に寄与しております。

以上の理由を主因として、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てが、2025年2月13日に公表した通期連結業績予想を上回る見込みとなりましたので、2025年6月26日には通期連結業績予想の上方修正を発表いたしました。また、本日(2025年8月14日)、今期2度目となる業績予想の上方修正を行っております。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの事由及び対応策のもと、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,144	1,057,282
売掛金	725,480	644,528
貯蔵品	36,494	8,521
その他	167,936	148,264
貸倒引当金	△11,575	△10,722
流動資産合計	1,689,480	1,847,874
固定資産		
有形固定資産	48,929	46,761
無形固定資産		
のれん	608,779	546,034
商標権	647,387	606,875
顧客関連資産	187,351	118,171
その他	38,282	37,623
無形固定資産合計	1,481,801	1,308,704
投資その他の資産	531,234	508,666
固定資産合計	2,061,965	1,864,132
資産合計	3,751,445	3,712,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,714	84,404
未払金	500,700	439,352
短期借入金	155,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	559,951	1,180,935
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	194,943	-
契約負債	79,510	63,557
未払法人税等	87,885	89,434
預り金	18,750	10,780
ポイント引当金	4,355	4,060
その他	77,221	30,859
流動負債合計	1,794,032	2,253,386
固定負債		
長期借入金	832,374	337,733
資産除去債務	28,992	29,104
繰延税金負債	330,879	293,737
固定負債合計	1,192,245	660,574
負債合計	2,986,278	2,913,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,246	613,246
資本剰余金	142,461	142,289
利益剰余金	△220,622	△175,008
自己株式	△171	-
株主資本合計	534,912	580,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414	489
その他の包括利益累計額合計	△414	489
新株予約権	34,117	27,323
非支配株主持分	196,552	189,705
純資産合計	765,167	798,046
負債純資産合計	3,751,445	3,712,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,771,485	3,176,186
売上原価	585,771	592,810
売上総利益	2,185,714	2,583,375
販売費及び一般管理費	2,397,137	2,442,896
営業利益又は営業損失(△)	△211,423	140,478
営業外収益		
受取利息	15	308
受取配当金	0	0
為替差益	25,981	-
投資有価証券売却益	106,350	-
償却債権取立益	6,861	1,209
事業譲渡益	-	2,138
その他	2,314	1,433
営業外収益合計	141,524	5,090
営業外費用		
支払利息	8,726	12,799
借入手数料	-	4,515
為替差損	-	15,191
持分法による投資損失	6,283	3,906
投資事業組合運用損	494	1,016
投資有価証券評価損	2,306	1,455
その他	1,074	1,500
営業外費用合計	18,886	40,383
経常利益又は経常損失(△)	△88,785	105,186
特別利益		
持分変動利益	20,009	-
特別利益合計	20,009	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△68,776	105,186
法人税、住民税及び事業税	34,918	87,669
法人税等調整額	△40,704	△21,250
法人税等合計	△5,786	66,418
中間純利益又は中間純損失(△)	△62,989	38,767
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	95,511	△6,846
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△158,501	45,614

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△62,989	38,767
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△211	904
その他の包括利益合計	△211	904
中間包括利益	△63,201	39,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△158,713	46,519
非支配株主に係る中間包括利益	95,511	△6,846

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△68,776	105,186
減価償却費	132,121	117,667
のれん償却額	62,744	62,744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,028	△852
ポイント引当金の増減額(△は減少)	654	△294
受取利息	△16	△309
支払利息	8,726	12,799
為替差損益(△は益)	△4,242	5,390
株式報酬費用	3,018	3,018
借入手数料	-	4,515
持分法による投資損益(△は益)	6,283	3,906
投資有価証券評価損益(△は益)	2,306	1,455
売上債権の増減額(△は増加)	86,840	80,951
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,584	27,973
仕入債務の増減額(△は減少)	45,978	△31,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,350	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	-
持分変動損益(△は益)	△20,009	-
未払金の増減額(△は減少)	△127,801	△61,347
その他の資産の増減額(△は増加)	48,355	25,243
その他の負債の増減額(△は減少)	26,553	△71,118
投資事業組合運用損益(△は益)	494	1,016
その他	61	-
小計	118,558	286,635
利息及び配当金の受取額	16	309
利息の支払額	△8,980	△13,189
法人税等の支払額	△94,628	△85,323
和解金の支払額	△19,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,833	188,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,679
投資有価証券の売却による収入	108,199	-
無形固定資産の取得による支出	△32,833	△3,144
資産除去債務の履行による支出	△3,850	-
保険積立金の解約による収入	8,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	455
敷金及び保証金の回収による収入	2,228	66
出資金の払込による支出	-	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,549	△11,802

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275,000	195,000
長期借入れによる収入	49,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△210,271	△213,657
借入手数料の支払額	-	△4,515
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△194,943
ストックオプションの行使による収入	61	-
新株予約権の発行による収入	5,412	-
新株予約権の買取による支出	-	△9,812
非支配株主への分配金の支払額	△666,588	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	-	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,386	111,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,674	△2,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,996	286,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,023	771,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	967,027	1,057,282

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	1,597,334	1,020,637	2,617,971	74,573	—	2,692,545
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	—	28,468	28,468	50,471	—	78,940
顧客との契約から生じる収 益	1,597,334	1,049,105	2,646,440	125,045	—	2,771,485
外部顧客への売上高	1,597,334	1,049,105	2,646,440	125,045	—	2,771,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32,832	△32,832	—
計	1,597,334	1,049,105	2,646,440	157,877	△32,832	2,771,485
セグメント利益 又は損失(△)	80,216	76,783	156,999	△101,995	△266,427	△211,423

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メタパース事業、デジタルサイネージ事業、人材紹介事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,427千円は、主にセグメント間取引に係る未実現利益の調整及び一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	プラット フォーム事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,831,404	1,076,214	2,907,618	85,583	—	2,993,201
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,722	39,117	53,839	129,145	—	182,984
顧客との契約から生じる収益	1,846,126	1,115,331	2,961,457	214,728	—	3,176,186
外部顧客への売上高	1,846,126	1,115,331	2,961,457	214,728	—	3,176,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	18,249	△18,249	—
計	1,846,126	1,115,331	2,961,457	232,978	△18,249	3,176,186
セグメント利益又は損失(△)	225,740	160,425	386,166	△9,552	△236,135	140,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンクラブビジネス事業、メタバース事業、デジタルサイネージ事業、投資事業及び新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,135千円は、主にセグメント間取引に係る未実現利益の調整及び一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会にて、当社の連結子会社が保有する投資有価証券のうち、一銘柄を売却することを決議しました。

1. 投資有価証券の売却理由

保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却株式 : 連結子会社が保有する非上場有価証券1銘柄
- (2) 売却予定日 : 2025年9月中
- (3) 売却益 : 509,169千円※

※当該連結子会社には非支配株主が存在しているため、売却益は持分に応じて非支配株主に帰属いたします。